

2024 年度事業報告

1. 事業期間

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

2. 事業目的

気候を守るための政策転換と行動を加速させるため、科学と政治と社会をつなぐ統合的なアプローチをとり、調査分析・エンゲージメント・コミュニケーションを実施する。

3. 2024 年度の事業

事業 3 年目となる 2024 年度は、政府が、GX2040 ビジョン、第 7 次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画を策定し、日本の気候・エネルギー政策の今後の方向性を固める重要な年であった。

Climate Integrate では、政府の政策動向に沿い、情報収集や調査分析を実施しながら、気候・エネルギー政策の決め方や重要な論点についての判断材料を随時提示していった。年度内には、2 つのレポート、複数のファクト集や論点集を発行するとともに、セミナーやメディアブリーフィングなどを実施した。レポート等は、独自の視点に立った新規性のあるテーマ設定やアプローチによる分析を行うことにより、複数メディアで取り上げられるなどの注目を集め、投資家、NGO、企業グループ、海外政府や団体等、各方面で活用された。「ファクトを伝える」そして「ファクトを届ける」気候政策シンクタンクとしての役割を果たしながら、立場を超えた対話や政策議論の活発化に貢献できたが、新たに決定された政府の気候・エネルギー政策は、気候変動への対策として様々な課題があり、継続的な事業の必要性を再認識することとなった。

組織としては、フルタイム・パートタイムを含めたスタッフ 14 名体制へと拡大した。それに伴い、会計・人事の体制強化やプロジェクト管理ツールの導入など、組織運営の強化にも取り組んだ。

(1) 気候変動に関する調査・研究・提言

● 政府の気候・エネルギー政策全般に関する分析

- ・ 電力部門の脱炭素化・NDC（国が決定する貢献、温室効果ガス排出削減目標）に関する分析

政府のエネルギー基本計画や NDC の検討プロセスを随時分析し、年度内に 3 回に渡り、インサイトとしての論点の取りまとめと発表を行った。海外の研究機関を含む専門家との協力と連携を図ることで、裏付けのある情報提供や独自分析を行った。

- ・ 再生可能エネルギーに関する分析

年間を通し、再エネに関する分析には力点を置いて取り組んだ。これからエネルギー転換の柱の一つであり、日本の産業振興にもつながる洋上風力に関して、現状の取り組みや論点を取りまとめた。また、エネルギー基本計画の検討に際し、経済性・ポテンシャル・柔軟性・産業技術など、再エネの強みなどについて論点を取りまとめた。

● 企業対策評価

前年度に対象とした企業のネットゼロの取り組みについての再評価に着手した。評価結果は次年度に公表予定としている。

● サステナブル・ファイナンス

日本政府の金融政策や金融機関のサステナブル・ファイナンスの現状、GX 経済移行債の動向を随時分析した。京都大学との日本の機関投資家によるエンゲージメントに関する共同研究においては、来年度出版予定の本の 1 章を執筆担当した。

● 気候ガバナンス

第 7 次エネルギー基本計画の策定プロセスが始まる 1 カ月前の 4 月に、第 6 次エネルギー基本計画の政策決定プロセスに関して分析を行い、レポートに取りまとめで発表した。政策決定プロセスの公平性や透明性における課題を明らかにした本レポートには多くの関心が寄せられ、国会や審議会でも取り上げられた。

● 外交

各大使館を通じた政策に関する意見交換や、セミナーへの参加、さらに関係団体に

おける外交をテーマにした会議等への参加を行った。

(2) 気候変動に関する政策形成への参画

エネルギー基本計画や NDC の検討における公式な場に直接参加する機会はなかったが、政策決定者や政府関係者との対話や意見交換を随時行った。また、Climate Integrate が実施したセミナーでは、経済産業省の担当者を含めた多様な立場のパネリストを招聘し、政策形成に重要な役割を果たす多くの関係者が参加する機会を創出した。

(3) 気候変動に関する情報発信

HP の更新、レポートの発表・Insights におけるトピックの発信、ウェビナーの開催、X の発信等を通じた情報発信を適宜行った。それぞれの発行物においては、「ファクトを届ける」ことを重視し、デザイン性の高い制作を行うとともに、図版等を全てオープンリソースとして活用できるよう提供した。

● レポート・インサイト

- ・ レポート「日本の洋上風力：導入拡大に向けた政策課題と展望」（2024.4）
世界の動向を踏まえ、洋上風力の導入拡大に向けた取り組みと論点を整理
- ・ レポート「日本の政策決定プロセス：エネルギー基本計画の事例の検証」（2024.4）
第 6 次エネルギー基本計画を事例に政策決定プロセスの実態について検証
- ・ インサイト「2024 年 G7 イタリアサミットの合意点」（2024.7）
G7 サミット（主要 7 カ国首脳会議）の合意ポイントを解説
- ・ インサイト「これからの気候・エネルギー政策に向けたファクト集」（2024.8）
「電源構成」「電力需要」「再エネのポテンシャル」や「石炭火力発電の現状」などのデータと論点を整理
- ・ インサイト「再エネ主力電源化を巡る論点」（2024.11）
日本における再エネの供給力拡大の強みや再エネのベネフィットについて解説
- ・ インサイト「第 7 次エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画・GX2040 ビジョンを読み解く」（2025.3）

2025 年 2 月閣議決定のエネルギー基本計画・地球温暖化対策計画・GX2040 ビジョン概要を解説

- ・ インサイト「2025 年の気候変動をめぐる 10 のハイライト」（2025.3）
気候変動にとっての 2025 年のハイライトを整理

- セミナー

- ・ セミナー「エネルギー基本計画の策定に向けた論点」 2024.7.25
- ・ セミナー「再生可能エネルギー主力電源化を巡る論点」 2024.11.20

- その他

- ・ 『隔月刊 地球温暖化』「平田仁子と読み解く、パリ協定後の気候変動対策」への寄稿
- ・ Japan Times の Contributing Writer として平田が不定期に Opinion 記事を寄稿

(4) 国内外のステークホルダーとの対話・助言・支援

地域団体・地方自治体等との対話・連携・支援を実施した。

- 業界団体・企業・投資家

投資家グループや再生可能エネルギー関連の団体、業界団体などと会合や意見交換を実施した。

- 地方自治体

- 豊岡市・日高神鍋観光協会

- 豊岡市の日高神鍋観光協会および豊岡市において、2022 年度以降、継続して支援を実施した。2024 年度は、観光協会のサステナブルツアー開発や市の脱炭素施策の支援などを行った。

- 酒田市

酒田市における講演のほか、前年度に続き関係者との協議を実施し、地域の産業や公正な移行に向けた支援を行った。

- 市川市

2022 年 10 月以降、環境施策推進参与としての平田の関わりを中心に、市の脱炭素化

事業の策定への支援を行った。

- その他

- ・ 講演・連携先等

京都大学、聖心女子大学、千葉商科大学、同志社大学、高崎経済大学、自然エネルギー大学リーグ、欧州連合代表部、アメリカ大使館、イギリス大使館、デンマーク大使館、カナダ大使館、ドイツ大使館、国連広報センター、酒田市、山形市、長野県、市川市、ときがわ町、葛飾区、豊岡市、IEEFA（エネルギー経済・財務分析研究所）、GFANZ（グラスゴー金融同盟）、PRI、パルシステム、生活クラブ、消費者団体連絡会、Burton Japan、パタゴニア日本支社、エシカル協会、SDGs in Sports

その他の講演等の実施一覧（[別紙](#)）

(5) 前各号に附帯又は関連する事業

上記事業の実施に必要な財政基盤強化・組織体制強化・事業管理システムの構築等を行った。